

令和 6 年度 初山別村 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 初山別村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 初山別村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

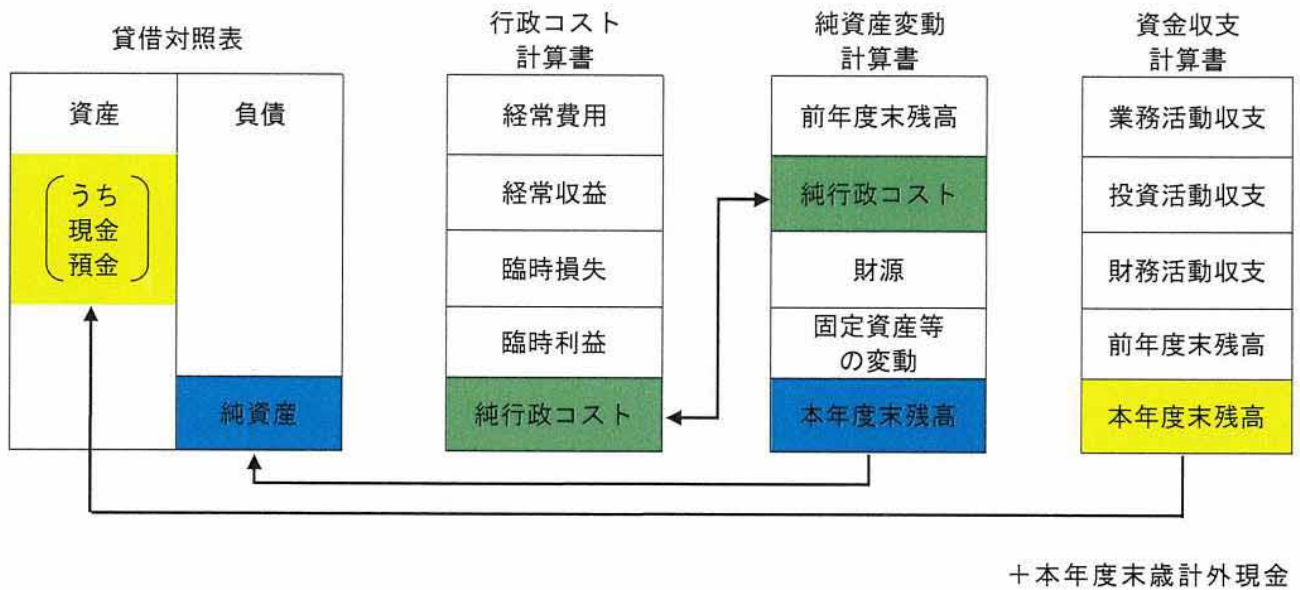
■初山別村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			簡易水道事業会計	
			農業集落排水事業会計	
			介護サービス事業特別会計	
			初山別診療所特別会計	
	一部事務組合等	株式会社しょさんべつ振興公社		北海道市町村備荒資金組合
		羽幌町外2町村衛生処理組合		北海道後期高齢者医療広域連合
北留萌消防組合		北海道議会議員公務災害補償等組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 初山別村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は初山別村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,384,192	15,994,249	16,910,129	固定負債	2,219,103	4,489,319	4,493,624
有形固定資産	11,007,970	13,587,562	14,365,269	地方債等	2,182,804	3,076,446	3,076,446
事業用資産	4,306,219	4,306,219	5,043,844	長期未払金	-	-	-
土地	579,508	579,508	580,854	退職手当引当金	36,299	36,299	39,150
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,594,828	11,594,828	12,323,709	その他	-	1,376,575	1,378,029
建物減価償却累計額	△7,876,642	△7,876,642	△8,273,731	流動負債	248,447	358,870	373,931
工作物	245,832	245,832	831,548	1年内償還予定地方債等	215,604	321,714	321,714
工作物減価償却累計額	△237,307	△237,307	△418,536	未払金	-	2,593	10,797
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	985
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮橋等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	24,642	25,627	30,984
航空機	-	-	-	預り金	8,201	8,201	8,715
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	735	735
その他	-	-	-	負債合計	2,467,550	4,848,189	4,867,555
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	14,440,513	17,146,338	18,068,550
インフラ資産	6,655,215	9,036,916	9,036,916	剰剰分(不足分)	△2,225,767	△4,546,431	△4,549,349
土地	93,837	97,808	97,808	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	238,631	238,631	純資産合計	12,214,746	12,599,907	13,519,201
建物減価償却累計額	-	△11,018	△11,018				
工作物	18,377,818	20,655,939	20,655,939				
工作物減価償却累計額	△11,816,439	△11,944,444	△11,944,444				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	607,726	875,445	1,207,181				
物品減価償却累計額	△561,191	△631,018	△922,672				
無形固定資産	3,531	4,441	5,281				
ソフトウェア	3,531	4,441	5,281				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,372,691	2,402,245	2,539,579				
投資及び出資金	21,008	21,008	15,058				
有価証券	6,960	6,960	960				
出資金	14,048	14,048	14,098				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	883	3,736	3,766				
長期貸付金	42,301	42,301	42,301				
基金	2,308,881	2,335,645	2,477,393				
減価基金	715,075	715,075	715,075				
その他	1,593,806	1,620,570	1,762,318				
その他	-	-	1,509				
徴収不能引当金	△382	△444	△448				
流動資産	1,298,104	1,453,847	1,476,627				
現金預金	241,707	295,226	314,492				
資金	233,506	287,025	306,289				
繰計外現金	8,201	8,201	8,203				
未収金	76	6,532	8,684				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,056,321	1,152,089	1,152,422				
財政調整基金	1,056,321	1,152,089	1,152,422				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,029				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,682,296	17,448,096	18,386,755	負債及び純資産合計	14,682,296	17,448,096	18,386,755

これまでに一般会計等においては約 146.82 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 122.15 億円（83.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 24.68 億円（16.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 174.48 億円、純資産は約 126.00 億円（72.2%）、負債は約 48.48 億円（27.8%）となっており、連結会計では資産は約 183.87 億円、純資産は約 135.19 億円（73.5%）、負債は約 48.68 億円（26.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度 初山別村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	13,863,524	13,384,192	96.5%	14,289,459	15,994,249	111.9%	15,097,433	16,910,129	112.0%
有形固定資産	11,362,196	11,007,970	96.9%	11,752,704	13,587,562	115.6%	12,419,483	14,365,269	115.7%
事業用資産	4,194,566	4,306,219	102.7%	4,194,566	4,306,219	102.7%	4,838,656	5,043,844	104.2%
土地	568,419	579,508	102.0%	568,419	579,508	102.0%	569,568	580,854	102.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,425,068	11,594,828	101.5%	11,425,068	11,594,828	101.5%	11,953,504	12,323,709	103.1%
建物減価償却累計額	△7,817,009	△7,876,642	100.8%	△7,817,009	△7,876,642	100.8%	△8,174,162	△8,273,731	101.2%
工作物	245,832	245,832	100.0%	245,832	245,832	100.0%	519,069	831,548	160.2%
工作物減価償却累計額	△227,744	△237,307	104.2%	△227,744	△237,307	104.2%	△376,726	△418,536	111.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	347,403	-	-
インフラ資産	6,955,856	6,655,215	95.7%	7,346,365	9,036,916	123.0%	7,346,365	9,036,916	123.0%
土地	93,837	93,837	100.0%	93,837	97,808	104.2%	93,837	97,808	104.2%
建物	-	-	-	431,024	238,631	55.4%	431,024	238,631	55.4%
建物減価償却累計額	-	-	-	△277,303	△11,018	4.0%	△277,303	△11,018	4.0%
工作物	18,355,595	18,377,818	100.1%	18,718,929	20,655,939	110.3%	18,718,929	20,655,939	110.3%
工作物減価償却累計額	△11,493,575	△11,816,439	102.8%	△11,620,122	△11,944,444	102.8%	△11,620,122	△11,944,444	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	943,925	607,726	64.4%	943,925	875,445	92.7%	1,172,856	1,207,181	102.9%
物品減価償却累計額	△732,152	△561,191	76.6%	△732,152	△631,018	86.2%	△938,394	△922,672	98.3%
無形固定資産	-	3,531	-	-	4,441	-	501	5,281	1054.8%
ソフトウェア	-	3,531	-	-	4,441	-	501	5,281	1054.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,501,329	2,372,691	94.9%	2,536,755	2,402,245	94.7%	2,677,450	2,539,579	94.9%
投資及び出資金	21,008	21,008	100.0%	21,008	21,008	100.0%	21,058	15,058	71.5%
有価証券	6,960	6,960	100.0%	6,960	6,960	100.0%	6,960	960	13.8%
出資金	14,048	14,048	100.0%	14,048	14,048	100.0%	14,098	14,098	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,026	883	29.2%	6,715	3,736	55.6%	6,747	3,766	55.8%
長期貸付金	48,944	42,301	86.4%	48,944	42,301	86.4%	48,944	42,301	86.4%
基金	2,428,591	2,308,881	95.1%	2,460,381	2,335,645	94.9%	2,598,636	2,477,393	95.3%
減債基金	715,075	715,075	100.0%	715,075	715,075	100.0%	715,075	715,075	100.0%
その他	1,713,516	1,593,806	93.0%	1,745,306	1,620,570	92.9%	1,883,561	1,762,318	93.6%
その他	-	-	-	-	-	-	1,044	1,509	144.6%
徴収不能引当金	△240	△382	159.2%	△292	△444	152.1%	△295	△448	151.9%
流動資産	1,365,007	1,298,104	95.1%	1,513,770	1,453,847	96.0%	1,548,917	1,476,627	95.3%
現金預金	243,520	241,707	99.3%	292,114	295,226	101.1%	317,111	314,492	99.2%
資金	237,581	233,506	98.3%	286,175	287,025	100.3%	311,172	306,289	98.4%
歳計外現金	5,939	8,201	138.1%	5,939	8,201	138.1%	5,939	8,203	138.1%
未収金	276	76	27.4%	743	6,532	878.9%	9,314	8,684	93.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,121,212	1,056,321	94.2%	1,220,961	1,152,089	94.4%	1,221,380	1,152,422	94.4%
財政調整基金	1,121,212	1,056,321	94.2%	1,220,961	1,152,089	94.4%	1,221,380	1,152,422	94.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,161	1,029	88.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△48	-	-	△48	△	0.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	15,228,532	14,682,296	96.4%	15,803,230	17,448,096	110.4%	16,646,351	18,386,755	110.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,053,463	2,219,103	108.1%	2,985,634	4,489,319	150.4%	2,990,404	4,493,624	150.3%
地方債等	2,021,029	2,182,804	108.0%	2,951,114	3,076,446	104.2%	2,951,114	3,076,446	104.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	32,434	36,299	111.9%	34,520	36,299	105.2%	36,617	39,150	106.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,376,575	-	2,673	1,378,029	51562.5%
流動負債	247,766	248,447	100.3%	361,295	358,870	99.3%	375,536	373,931	99.6%
1年内償還予定地方債等	217,510	215,604	99.1%	328,820	321,714	97.8%	328,820	321,714	97.8%
未払金	-	-	-	-	2,593	-	7,511	10,797	143.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,094	985	90.0%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	24,317	24,642	101.3%	26,536	25,627	96.6%	31,616	30,984	98.0%
預り金	5,939	8,201	138.1%	5,939	8,201	138.1%	6,495	8,715	134.2%
その他	-	-	-	-	735	-	-	735	-
負債合計	2,301,230	2,467,550	107.2%	3,346,929	4,848,189	144.9%	3,365,940	4,867,555	144.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	14,984,736	14,440,513	96.4%	15,510,421	17,146,338	110.5%	16,318,813	18,068,550	110.7%
余剰分(不足分)	△2,057,434	△2,225,767	108.2%	△3,054,120	△4,546,431	148.9%	△3,038,402	△4,549,349	149.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	12,927,302	12,214,746	94.5%	12,456,301	12,599,907	101.2%	13,280,411	13,519,201	101.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.46 億円(3.6%) の減少、純資産は約 7.13 億円(5.5%) の減少、負債は約 1.66 億円(7.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 16.45 億円(10.4%) の増加、純資産は約 1.44 億円(1.2%) の増加、負債は約 15.01 億円(44.9%) の増加となり、連結会計では資産は約 17.40 億円(10.5%) の増加、純資産は約 2.39 億円(1.8%) の増加、負債は 15.02 億円(44.6%) の増加となっています。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.51 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.05 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.18 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.77 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 6 年度初山別村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、初山別村が保有している資産状況について見ていきますが、単に初山別村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、初山別村における資産形成の特徴が把握可能となります。

初山別村における資産の構成を見ると、事業用資産が 29.3%、インフラ資産が 45.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和 5 年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口			町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	11,362,196	11,007,970	△354,226	46,538,750	80,194,857	138,616,000	17,072,952
事業用資産	4,194,566	4,306,219	111,653	22,984,063	43,702,143	68,360,833	8,637,776
インフラ資産	6,955,856	6,655,215	△300,641	23,018,813	35,950,429	69,513,500	8,248,857
物品	211,773	46,535	△165,237	2,124,906	1,993,143	4,275,667	822,143
無形固定資産	0	3,531	3,531	36,906	60,143	81,667	21,531
投資その他の資産	2,501,329	2,372,691	△128,638	5,585,844	7,287,286	13,461,167	3,040,769
流動資産	1,365,007	1,298,104	△66,904	2,155,281	2,905,000	4,676,500	1,680,823
資産合計	15,228,532	14,682,296	△546,236	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
項目 (資産合計に対する構成比)	初山別村		前年比	人口			町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	74.6%	75.0%	0.4%	85.7%	88.7%	88.4%	78.3%
事業用資産	27.5%	29.3%	1.8%	42.3%	48.3%	43.6%	39.6%
インフラ資産	45.7%	45.3%	△0.3%	42.4%	39.7%	44.3%	37.8%
物品	1.4%	0.3%	△1.1%	3.9%	2.2%	2.7%	3.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	16.4%	16.2%	△0.3%	10.3%	8.1%	8.6%	13.9%
流動資産	9.0%	8.8%	△0.1%	4.0%	3.2%	3.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

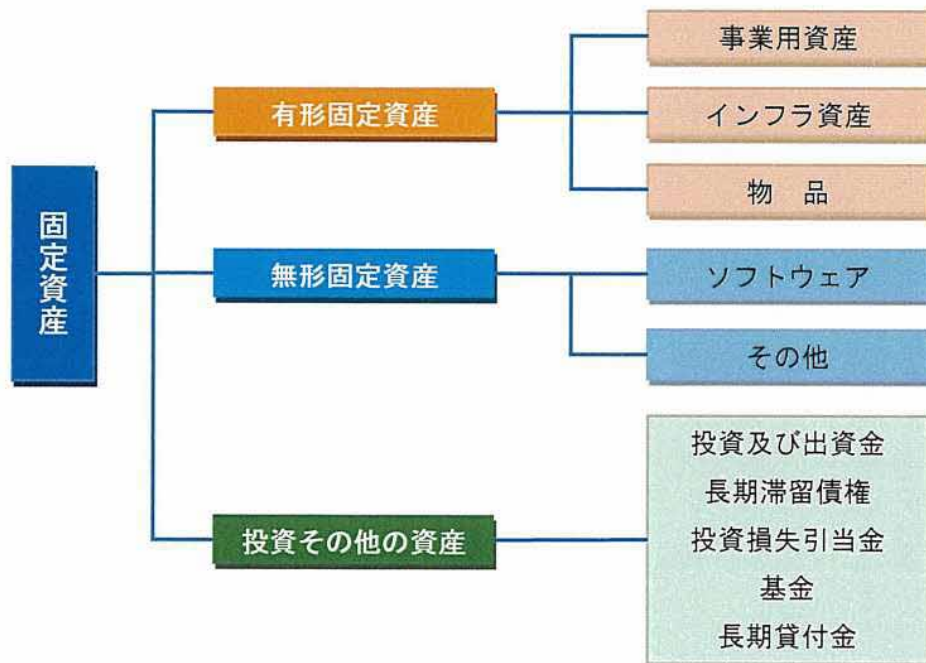
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



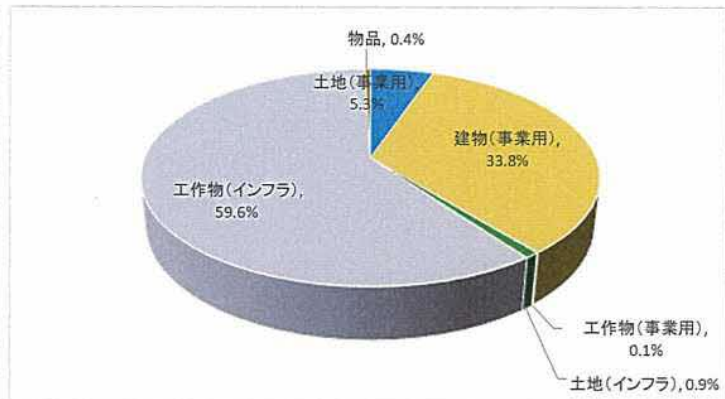
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに初山別村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	579,508	5.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,718,186	33.8%
工作物(事業用)	8,525	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	93,837	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,561,379	59.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	46,535	0.4%
合計	11,007,970	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 59.6%、次いで建物（事業用）の 33.8%、次いで土地（事業用）の 5.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。初山別村においては、66.5%となり人口平均から見ると低い数値にはなっております、同程度の水準です。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口			町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	30,970,420	30,826,204	-144,216	111,688,406	184,410,571	200,323,167	39,661,361
減価償却累計額	20,270,480	20,491,579	221,099	75,150,031	123,651,857	128,192,333	26,144,000
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.5%	66.5%	1.0%	67.3%	67.1%	64.0%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度初山別村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

初山別村の純資産比率は 83.2%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - O (147団体)
資産合計	15,228,532	14,682,296	△546,236	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
負債合計	2,301,230	2,467,550	166,320	16,144,531	24,553,857	42,822,167	4,694,456
純資産合計	12,927,302	12,214,746	△712,556	38,172,250	65,894,000	114,013,000	17,121,748
純資産比率	84.9%	83.2%	△1.7%	70.3%	72.9%	72.7%	78.5%
負債比率	15.1%	16.8%	1.7%	29.7%	27.1%	27.3%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、初山別村は 16.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - O (147団体)
資産合計	15,228,532	14,682,296	△546,236	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
地方債残高	2,238,539	2,398,408	159,869	14,235,031	21,796,286	37,901,167	4,108,912
資産合計対地方債割合	14.7%	16.3%	1.6%	26.2%	24.1%	24.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、行政サービス提供にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,820,775	3,518,230	4,082,312
業務費用	1,999,745	2,394,880	2,737,378
人件費	442,513	482,380	625,443
職員給与費	333,012	365,825	491,123
賞与等引当金繰入額	24,642	26,344	31,702
退職手当引当金繰入額	3,865	3,865	4,350
その他	80,995	86,347	98,269
物件費等	1,545,295	1,871,198	2,067,258
物件費	979,780	1,089,662	1,240,768
維持補修費	804	7,975	9,823
減価償却費	550,910	759,761	802,866
その他	13,801	13,801	13,801
その他の業務費用	11,936	41,301	44,678
支払利息	5,712	20,846	20,846
徴収不能引当金繰入額	380	423	427
その他	5,844	20,033	23,405
移転費用	821,031	1,123,350	1,344,934
補助金等	675,947	1,043,949	1,264,842
社会保障給付	79,020	79,020	79,020
他会計への繰出金	65,716	-	-
その他	348	381	1,073
経常収益	108,185	163,478	345,924
使用料及び手数料	52,213	105,268	110,069
その他	55,973	58,210	235,855
純経常行政コスト	2,712,590	3,354,751	3,736,389
臨時損失	53,801	56,812	57,847
災害復旧事業費	53,801	53,801	53,801
資産除売却損	-	-	749
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,011	3,297
臨時利益	2	76	2,269
資産売却益	2	2	2,196
その他	-	74	74
純行政コスト	2,766,389	3,411,488	3,791,966

令和6年度の経常費用は一般会計等で約28.21億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.08億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27.13億円、臨時損益を加えた純行政コストは約27.66億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約34.11億円となっており、連結会計の純行政コストは約37.92億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	2,400,025	2,820,775	117.5%	2,715,519	3,518,230	129.6%	3,223,851	4,082,312	126.6%
業務費用	1,567,046	1,999,745	127.6%	1,756,335	2,394,880	136.4%	2,047,618	2,737,378	133.7%
人件費	444,812	442,513	99.5%	467,994	482,380	103.1%	591,693	625,443	105.7%
職員給与費	333,610	333,012	99.8%	354,110	365,825	103.3%	461,911	491,123	106.3%
賞与等引当金繰入額	24,317	24,642	101.3%	26,536	26,344	99.3%	31,616	31,702	100.3%
退職手当引当金繰入額	-	3,865	-	-	3,865	-	-	4,350	-
その他	86,885	80,995	93.2%	87,348	86,347	98.9%	98,166	98,269	100.1%
物件費等	1,112,019	1,545,295	139.0%	1,243,435	1,871,198	150.5%	1,407,105	2,067,258	146.9%
物件費	453,272	979,780	216.2%	548,835	1,089,662	198.5%	681,135	1,240,768	182.2%
維持補修費	66,250	804	1.2%	84,335	7,975	9.5%	86,001	9,823	11.4%
減価償却費	592,498	550,910	93.0%	610,265	759,761	124.5%	639,968	802,866	125.5%
その他	-	13,801	-	-	13,801	-	-	13,801	22624678.7%
その他の業務費用	10,215	11,936	116.9%	44,906	41,301	92.0%	48,814	44,678	91.5%
支払利息	4,202	5,712	135.9%	20,494	20,846	101.7%	20,494	20,846	101.7%
徴収不能引当金繰入額	-	380	-	267	423	158.4%	270	427	158.1%
その他	6,012	5,844	97.2%	24,144	20,033	83.0%	28,050	23,405	83.4%
移転費用	832,979	821,031	98.6%	959,184	1,123,350	117.1%	1,176,234	1,344,934	114.3%
補助金等	536,473	675,947	126.0%	879,175	1,043,949	118.7%	1,095,623	1,264,842	115.4%
社会保障給付	78,065	79,020	101.2%	78,065	79,020	101.2%	78,065	79,020	101.2%
他会計への繰出金	217,889	65,716	30.2%	-	-	-	-	-	-
その他	552	348	63.0%	1,944	381	19.6%	2,546	1,073	42.1%
経常収益	118,475	108,185	91.3%	177,738	163,478	92.0%	351,080	345,924	98.5%
使用料及び手数料	52,805	52,213	98.9%	108,912	105,268	96.7%	113,789	110,069	96.7%
その他	65,669	55,973	85.2%	68,826	58,210	84.6%	237,292	235,855	99.4%
純経常行政コスト	2,281,551	2,712,590	118.9%	2,537,781	3,354,751	132.2%	2,872,771	3,736,389	130.1%
臨時損失	177,056	53,801	30.4%	177,056	56,812	32.1%	177,056	57,847	32.7%
災害復旧事業費	177,056	53,801	30.4%	177,056	53,801	30.4%	177,056	53,801	30.4%
資産売却却損	-	-	-	-	-	-	-	749	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,011	-	-	3,297	-
臨時利益	1,487	2	0.1%	1,487	76	5.1%	3,632	2,269	62.5%
資産売却益	1,487	2	0.1%	1,487	2	0.1%	3,632	2,196	60.5%
その他	-	-	-	-	74	-	-	74	-
純行政コスト	2,457,120	2,766,389	112.6%	2,713,351	3,411,488	125.7%	3,046,195	3,791,966	124.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.21億円（17.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.10億円（8.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.31億円（18.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.09億円（12.6%）増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約6.98億円（25.7%）の増加となっており、連結会計では約7.46億円（24.5%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、初山別村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

初山別村においては、業務費用が70.9%、移転費用が29.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.7%、物件費等に54.8%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

類型別平均(金額)							
項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口	人口	人口	町村1-0 (147団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,400,025	2,820,775	420,750	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
業務費用	1,567,046	1,999,745	432,699	8,867,688	12,047,429	19,502,333	2,677,408
人件費	444,812	442,513	△2,299	2,104,563	2,934,286	5,130,667	705,864
物件費等	1,112,019	1,545,295	433,275	6,581,813	8,879,000	13,851,833	1,927,224
その他の業務費用	10,215	11,936	1,722	181,313	234,143	519,833	44,320
移転費用	832,979	821,031	△11,949	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796
項目 (経常費用に対する構成比)	初山別村		前年比	人口	人口	人口	町村1-0 (147団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.3%	70.9%	5.6%	59.9%	53.9%	50.6%	65.1%
人件費	18.5%	15.7%	△2.8%	14.2%	13.1%	13.3%	17.2%
物件費等	46.3%	54.8%	8.4%	44.4%	39.8%	35.9%	46.8%
その他の業務費用	0.4%	0.4%	△0.0%	1.2%	1.0%	1.3%	1.1%
移転費用	34.7%	29.1%	△5.6%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。初山別村における減価償却費の構成割合は19.5%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口			町村1-0 (147団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	592,498	550,910	△41,587	2,242,813	3,557,857	4,118,000	835,537
経常費用	2,400,025	2,820,775	420,750	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
対経常費用 減価償却費割合	24.7%	19.5%	△5.2%	15.1%	15.9%	10.7%	20.3%
未償却資産合計	10,699,940	10,338,156	△361,784	111,688,406	184,410,571	200,323,167	39,661,361
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.3%	△0.2%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%
資産合計	15,228,532	14,682,296	△546,236	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	3.8%	△0.1%	4.1%	3.9%	2.6%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

初山別村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.0%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が2.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,400,025	2,820,775	420,750	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
移転費用	832,979	821,031	△11,949	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796
補助金等	536,473	675,947	139,474	3,414,625	4,907,286	8,624,833	924,381
社会保障給付	78,065	79,020	955	1,396,406	3,972,571	7,615,167	204,483
他会計への繰出金	217,889	65,716	△152,173	1,118,688	1,335,429	2,748,667	300,952
その他	552	348	△204	9,906	73,000	39,833	6,980
項目 (経常費用に対する構成比)	初山別村		前年比	人口			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.7%	29.1%	△5.6%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%
補助金等	22.4%	24.0%	1.6%	23.1%	22.0%	22.4%	22.5%
社会保障給付	3.3%	2.8%	△0.5%	9.4%	17.8%	19.8%	5.0%
他会計への繰出金	9.1%	2.3%	△6.7%	7.6%	6.0%	7.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,927,302	12,456,301	13,280,411
純行政コスト(△)	△2,766,389	△3,411,488	△3,791,966
財源	2,070,242	2,676,307	3,114,517
税収等	1,747,417	2,064,326	2,463,672
国県等補助金	322,824	611,980	650,845
本年度差額	△696,147	△735,181	△677,449
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	11,612	12,348
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	36,511
その他	△16,409	867,175	867,381
本年度純資産変動額	△712,556	143,606	238,790
本年度末純資産残高	12,214,746	12,599,907	13,519,201

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約122.15億円となっています。また、全体会計では約126.00億円となり、連結会計では約135.19億円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	12,901,351	12,927,302	100.2%	12,323,977	12,456,301	101.1%	13,363,211	13,280,411	99.4%
純行政コスト(△)	△2,457,120	△2,766,389	112.6%	△2,713,351	△3,411,488	125.7%	△3,046,195	△3,791,966	124.5%
財源	2,146,330	2,070,242	96.5%	2,475,311	2,676,307	108.1%	2,972,065	3,114,517	104.8%
税収等	1,728,404	1,747,417	101.1%	1,859,512	2,064,326	111.0%	2,289,195	2,463,672	107.6%
国県等補助金	417,926	322,824	77.2%	615,799	611,980	99.4%	682,869	650,845	95.3%
本年度差額	△310,790	△696,147	224.0%	△238,040	△735,181	308.8%	△74,131	△677,449	913.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	11,612	-	-	12,348	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	47	36,511	77755.9%
その他	336,741	△16,409	△4.9%	370,363	867,175	234.1%	△8,716	867,381	△9951.1%
本年度純資産変動額	25,951	△712,556	△2745.8%	132,324	143,606	108.5%	△82,800	238,790	△288.4%
本年度末純資産残高	12,927,302	12,214,746	94.5%	12,456,301	12,599,907	101.2%	13,280,411	13,519,201	101.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7.13 億円 (5.5%) の減少、全体会計では約 1.44 億円 (1.2%) の増加となり、連結会計では約 2.39 億円 (1.8%) の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,251,494	2,804,210	3,327,795
業務費用支出	1,430,464	1,680,860	1,982,861
移転費用支出	821,031	1,123,350	1,344,934
業務収入	2,120,788	2,681,005	3,305,803
臨時支出	53,801	56,812	56,812
臨時収入	-	12,250	12,250
業務活動収支	△184,507	△167,766	△66,554
【投資活動収支】			
投資活動支出	383,321	396,094	535,718
投資活動収入	403,885	460,110	491,893
投資活動収支	20,564	64,016	△43,826
【財務活動収支】			
財務活動支出	217,510	329,780	329,780
財務活動収入	377,379	434,380	434,380
財務活動収支	159,869	104,600	104,600
本年度資金収支額	△4,074	850	△5,779
前年度末資金残高	237,581	286,175	311,169
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	899
本年度末資金残高	233,506	287,025	306,289

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.04億円のマイナスで、資金残高は約2.34億円に減少しました。全体会計では約0.01億円のプラスで、資金残高は約2.87億円に増加し、連結会計では約0.06億円のマイナスで、資金残高は約3.06億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,805,941	2,251,494	124.7%	2,099,695	2,804,210	133.6%	2,569,187	3,327,795	129.5%
業務費用支出	972,961	1,430,464	147.0%	1,140,510	1,680,860	147.4%	1,392,953	1,982,861	142.3%
人件費支出	443,225	438,324	98.9%	465,121	475,754	102.3%	585,079	620,306	106.0%
物件費等支出	519,522	980,584	188.7%	630,750	1,164,896	184.7%	759,333	1,318,925	173.7%
支払利息支出	4,202	5,712	135.9%	20,494	20,846	101.7%	20,494	20,846	101.7%
その他の支出	6,012	5,844	97.2%	24,144	19,365	80.2%	28,046	22,784	81.2%
移転費用支出	832,979	821,031	98.6%	959,184	1,123,350	117.1%	1,176,234	1,344,934	114.3%
補助金等支出	536,473	675,947	126.0%	879,175	1,043,949	118.7%	1,095,623	1,264,842	115.4%
社会保障給付支出	78,065	79,020	101.2%	78,065	79,020	101.2%	78,065	79,020	101.2%
他会計への繰出支出	217,889	65,716	30.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	552	348	63.0%	1,944	381	19.6%	2,546	1,073	42.1%
業務収入	2,264,264	2,120,788	93.7%	2,652,690	2,681,005	101.1%	3,316,744	3,305,803	99.7%
税収等収入	1,728,515	1,749,434	101.2%	1,860,308	2,039,331	109.6%	2,289,283	2,437,946	106.5%
国県等補助金収入	417,926	263,170	63.0%	615,799	478,094	77.6%	682,869	516,959	75.7%
使用料及び手数料収入	52,594	52,212	99.3%	108,829	105,370	96.8%	113,706	110,170	96.9%
その他の収入	65,249	55,973	85.8%	67,754	58,210	85.9%	230,887	240,727	104.3%
臨時支出	177,056	53,801	30.4%	177,056	56,812	32.1%	177,056	56,812	32.1%
災害復旧事業費支出	177,056	53,801	30.4%	177,056	53,801	30.4%	177,056	53,801	30.4%
その他の支出	-	-	-	-	3,011	-	-	3,011	-
臨時収入	-	-	-	-	12,250	-	-	12,250	-
業務活動収支	281,288	△184,507	△65.6%	375,940	△167,766	△44.6%	570,502	△66,554	△11.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	376,234	383,321	101.9%	378,485	396,094	104.7%	574,935	535,718	93.2%
公共施設等整備費支出	202,784	204,878	101.0%	202,784	215,415	106.2%	374,475	317,342	84.7%
基金積立金支出	135,690	129,402	95.4%	137,941	131,638	95.4%	155,517	150,751	96.9%
投資及び出資金支出	-	13,801	-	-	13,801	-	-	13,801	-
貸付金支出	37,760	35,240	93.3%	37,760	35,240	93.3%	44,569	41,594	93.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	373	12,229	3276.3%
投資活動収入	218,018	403,885	185.3%	264,194	460,110	174.2%	295,078	491,893	166.7%
国県等補助金収入	-	59,654	-	-	62,244	-	1	62,244	11038170.2%
基金取崩収入	175,622	304,396	173.3%	221,798	320,139	144.3%	231,615	330,352	142.6%
貸付金元金回収収入	41,041	39,833	97.1%	41,041	39,833	97.1%	47,677	46,663	97.9%
資産売却収入	1,355	2	0.2%	1,355	2	0.2%	3,500	2,196	62.7%
その他の収入	-	-	-	-	37,892	-	12,285	50,439	410.6%
投資活動収支	△158,216	20,564	△13.0%	△114,291	64,016	△56.0%	△279,857	△43,826	15.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	233,980	217,510	93.0%	343,035	329,780	96.1%	343,035	329,780	96.1%
地方債等償還支出	233,980	217,510	93.0%	343,035	329,780	96.1%	343,035	329,780	96.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	314,099	377,379	120.1%	314,099	434,380	138.3%	314,099	434,380	138.3%
地方債等発行収入	314,099	377,379	120.1%	314,099	434,380	138.3%	314,099	434,380	138.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	80,119	159,869	199.5%	△28,936	104,600	△361.5%	△28,936	104,600	△361.5%
本年度資金収支額	203,190	△4,074	△2.0%	232,713	850	0.4%	261,708	△5,779	△2.2%
前年度末資金残高	34,390	237,581	690.8%	53,462	286,175	535.3%	92,251	311,169	337.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△42,789	899	△2.1%
本年度末資金残高	237,581	233,506	98.3%	286,175	287,025	100.3%	311,169	306,289	98.4%
前年度末歳計外現金残高	-	5,939	-	-	5,939	-	3	5,941	219888.3%
本年度歳計外現金増減額	5,939	2,262	38.1%	5,939	2,262	38.1%	5,939	2,262	38.1%
本年度末歳計外現金残高	5,939	8,201	138.1%	5,939	8,201	138.1%	5,941	8,203	138.1%
本年度末現金預金残高	243,520	241,707	99.3%	292,114	295,226	101.1%	317,111	314,492	99.2%



3 令和 6 年度 初山別村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、初山別村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは初山別村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、初山別村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

初山別村の純資産比率は、83.2%となっており、人口平均の70.3%より高い水準です。

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	84.9%	83.2%	△1.7%	75.1%	78.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

初山別村の場合だと、自己資金が83.2万円、借金が16.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,456万円	1,461万円	5万円	827万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 1,005 人で算出しています。

初山別村の「住民一人当たりの資産額」は 1,461 万円で、人口平均の 827 万円よりも高い水準です。これには初山別村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	220万円	246万円	26万円	207万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

初山別村においては約 246 万円で、人口平均の 207 万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	235万円	275万円	40万円	162万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

初山別村は 275 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.9%	3.8%	△1.1%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

初山別村の受益者負担割合は 3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	0億87百万円	△3億33百万円	△4億21百万円	-0億02百万円	0億35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。初山別村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 3.33 億円のマイナス値で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことを意味しています。